

高岡市総合計画審議会 第4回安全・安心部会会議要旨

- 1 日 時 令和3年10月8日（金） 18時00分～19時50分
- 2 場 所 高岡市役所議会棟 第一委員会室
- 3 出席者 別紙のとおり
- 4 議 題 ①総合計画第3次基本計画の「まちづくり指標」の進捗状況について
②総合計画第4次基本計画素案に対するパブリックコメントの結果等について
③総合計画第4次基本計画各論（案）について
④総合計画第4次基本計画策定スケジュール（案）について

【主な意見】

（①、②について）

《委員》

- ・コロナの経験を活かした対策や検討を総合計画に記載してはどうか。

[事務局]

- ・コロナについて、現在見えてきた教訓はできるだけ反映した。しかし、未だ感染が収束したとは言えず、今後見えてくる新たな影響や課題も想定されるため、総論では、「時期を逸することのない柔軟な進行管理を行う」としている。一方で、第3次基本計画が今年度で終了することから、行政の継続性という観点からも今年度内に第4次基本計画をまとめた

《委員》

- ・コロナという困難の中で、どのように高岡が頑張っていくかという書きぶりがあっても良い。いろいろなアイデアや提案を取り入れて盛り込んでいただけると有難い。

（③について）

《委員》

- ・除雪対策と防災のまちづくり指標は、事務局案で良いと思うが、流域治水に資するような取り組みに対して指標を設定できないか。

[事務局]

- ・河川整備について、河川整備率を指標としている。流域治水については、施策の展開に記載しているが、指標として設定していない。

《委員》

- ・河川の整備率など国や県、市が整備していくことを指標にしているが、整備をしたというより、住民の理解や認識を測る指標があると良いと感じた。

[事務局]

- ・現在、ハード・ソフト含めた流域治水に取り組んでいる。堤防を造ることは効果的だが、災害が発生することを前提とし、避難するためのマイタイムラインを作ることも大切と考えている。このため、本市では、市ホームページや出前講座などを通じ、市民の皆さんへタイムラインの作り方をお示しし、自分の身は自分で守るための啓発活動を展開している。また、本年9月、土砂災害ハザードマップを更新し、国の避難指示等の基準見直しも含めて周知に取り組んでいる。しかし、ご提案の流域治水の進捗を測る目標を数値化することは難しく、日頃の取り組みを積み重ねることにより市民の理解に繋げていきたい。

《部会長》

- ・安全・安心分野において、市民の意識や関心を測ることは大切な評価指標であり、評価する仕組みを作る工夫が必要ではないか。各部署で様々な調査を行っていると思うので、市として調査の機会を捉え、指標を測る仕組みを考えても良いと思う。

《委員》

- ・今回の指標を第三次基本計画と比較すると、行政活動を表すアウトプットの視点から、その行政活動によって市民にどのような便益を得られたかというアウトカムの視点で多く設定されている点を評価したい。可能であれば、アウトカム視点の指標を全てに反映してもらいたい。その上で、次のことについて教えて欲しい。

P14の「あっさり総合補助事業」とはどのような事業か。

P16の「福祉施設利用者の一般就労への移行者数」を前回の年間新規就労者数から見直した理由は。

P19の「認知症高齢者等 SOS 緊急ダイヤルシステム協力団体配信箇所数」を前回の登録者数から配信箇所数に変えた理由は。

- ・次に、P57では、主な事業を「広聴活動」とし、指標を「まちづくり出前講座の動画数」としている。「広聴」という言葉は、一般の方には聞きなれない言葉である。また、市ホームページでまちづくり出前講座のページに至るには、かなり進んでいかないと見られないなど、ホームページをよりわかりやすくする工夫が必要である。
- ・P59の「富山県電子サービス申請サービスに登録している申請における電子申請の割合」に関し、昨年度開始した道路の破損状況についても、スマホで撮影し、すぐに申請できることは大変便利になったが、申請するまでに時間がかかるなど使い勝手の良さを考えて欲しい。
- ・P61の「実質公債費比率18%未満の堅持」について、「18%未満」は財政健全化法のイエローカードぎりぎりの数値であり、4年前の財政問題の時も18%未満は堅持していたのでこ

のまま頑張れば最終年度には当然達成できると思う。改めて18%未満にすることを意義を教えて欲しい。

[事務局]

- ・福祉分野では、これまで、「高齢者」「子ども」「障がい者」「健康づくり」など目的や対象者別に地域へ事業を依頼してきたが、昨年度、地域福祉計画策定に当たり、地域や地域の担い手である関係団体等にヒアリング調査を行ったところ、「地域福祉活動の担い手不足」「市の各課が地域に様々な依頼していること」が地域の負担増につながっていることと判明した。第4次基本計画では、地域の担い手不足や年齢、属性といった縦割りを超え、より地域の実情に応じた事業を展開したいと考えている。各地域に行政と社会福祉協議会が入り、各地区の状況を整理する地区診断や、地域において分野横断的に利用できるよう総合的に支援する補助の仕組みを検討しており、その仕組みが「あっさり総合補助事業」である。計画期間の5年間で全地区社協27ヵ所で実施したい。
- ・「一般就労への移行者数」は、昨年度策定した第6期高岡市障がい者福祉計画において、令和5年度末の福祉施設利用者の一般就労移行者数の目標値を19人と設定している。これは、国の基本方針で示された考え方に基づいて、令和元年度の移行実績の1.27倍を目標として設定したものであり、今回の総合計画でも指標として設定した。
- ・「SOS緊急ダイヤルシステム配信個所数」は、認知症高齢者やその家族の相談支援における個別の情報提供、認知症サポーターの養成講座等で事業を広く啓発しており、多くの協力団体を得て取り組んでいきたいことから指標として設定している。

[事務局]

- ・今年度より広報活動と広聴活動の窓口を一本化した広報広聴室を設置し、取り組みを強化している。出前講座は、地域や団体の要望に応じて行っているが、コロナにより対面での開催機会が減少したことから、動画をホームページで公開し、誰もが閲覧できる状況を作りたいと考え指標として設定した。「広聴活動」という言葉が少し硬いという点は、主な事業に記載する表現を検討する。
- ・DXの進展に伴い電子申請のニーズが増えており、行政においても電子申請に対応する手続きの簡素化やシステム構築を行っていることから、電子申請サービスに関する指標を設定した。ホームページの電子申請ページまでたどり着きにくいという指摘は、ホームページの表記等を工夫し、必要な申請手続きにたどり着けるよう、わかりやすいホームページ作成に努めたい。

[事務局]

- ・本市の財政状況悪化の大きな要因は、公債費の負担が大きかったことであり、公債費を注視していく必要があると考え設定した。国は、18%以上をイエローカードとされ、この上

に25%以上、35%以上と段階的に示されている。18%以上になると地方債の発行に県の許可が必要となるため、「18%未満の堅持」と設定した。

《委員》

- ・収支均衡の財政構造は至上命題。しっかり達成した上で総合計画を推進していただきたい。

《委員》

- ・P14の「地域福祉の推進」の主な事業に、「基幹型の地域包括支援センターの設置について検討を進める」を追加できないか。センターがあると、専門性の高い職員が配置されたり、事務職員の期間も少し長く、様々な政策について立案・指導できる。
- ・コロナ関連では、P23の「医療提供体制の充実」において、医療関連の内容は掲載されているが、医療だけでなく経済対策なども追加検討する必要がある。
- ・P50の「多機能地域自治への取り組み」は、ぜひ進めていただきたい。P61の「人口減少・少子高齢化に対応した戦略的な都市経営」にも、地域コミュニティという表現があるので、この部分にも多機能地域自治について触れると施策として厚みが増す。

《部会長》

- ・子育て世代包括支援センターを設置する市町村が増えており、高岡市はいち早く取り組んだが、ホームページ等で検索しても出てこない。高岡は子育てに優しくないという印象を与えてしまうように感じるので、市民に訴えていくには見せ方を工夫する必要がある。

《アドバイザー》

- ・共創の分野では、これまでNPOや市民活動団体に軸足を置いて支援してきたが、今回の計画では、地域や地縁組織といった地域組織に軸足を変えていくという解釈をしている。
- ・「多機能自治地域」という言葉がわかりにくい。「多機能な地域自治」や「多機能な地域自治組織」という言葉であれば意味も通じる。全国的には「小規模多機能自治」とか「小規模多機能自治組織」が一般的に使われており、説明文を入れるなどわかりやすくする必要がある。

[事務局]

- ・一般的には「小規模多機能自治」と言われるが、本市の地域コミュニティは大小あるので、小規模という言葉が相応しくないと考えている。今回、全36地区で取り組んでいくことから、小規模という表現は使用していないが、わかりにくいとの指摘をいただいたので表現は考えたい。
- ・P61の「地域コミュニティ」は、包括的な意味合いである。多機能地域自治は、今後5年間

で36地区に広げていきたいと考えていることから、現段階で多機能地域自治という表現はしない。

《アドバイザー》

- ・指標がアウトプットからアウトカムにシフトすることは良いが、最近は、「市民満足度」という指標が増えている。民間では、NPS（ネットプロモータースコア）が使われているが、高岡に住んでいることに対する満足度を図る指標があると良いと思うので、今後検討していただきたい。
- ・デジタルは、まだまだ応用できる部分や必要になってくる部分があるので、今後、デジタル関係で活動されている方との情報交換や意見交換の場を作るなど、より活用できる機会を生み出す方法を考えていただきたい。

《アドバイザー》

- ・デジタル関連の表現がいろいろな個所に入っているが、数値目標は電子申請サービスに関連する指標以外は見当たらない。あえて外しているのか。
- ・アンケート等にデジタルを活用すると蓄積したデータを利用できるようになり、これまで実施したアンケート等の回答者の属性や数などとの構成は違ってくるが、施策に活かすことができる。

[事務局]

- ・コロナの影響により加速化しているDXの動きには、「行政のデジタル化」と「社会そのもののデジタル化」がある。
- ・「行政のデジタル化」は、各自治体や国でも省庁によって異なるシステムが使用されている現状にあって、まずは標準仕様を揃える動きがある。市町村業務の標準仕様は、国から順次示されていくこととされており、それを待ってシステムを組んでいくことから、現時点では数値目標の設定が難しかった。
- ・「社会のデジタル化」についても、全国レベルではないが、少しずつプラットフォームを作っていこうという動きが出てきており、ステージが上がってくれば行政としても参画していきたい。

《委員》

- ・男女平等推進の講座を開催しようとした時、ウイング・ウイング高岡ではZoomを使った会議は難しいと言われた。誰もが利用できるように環境整備を進めていただきたい。

《委員》

- ・各種講座への参加やボランティア、市民後見人などを増やすには、興味のない人にどうや

って入ってきてもらうのが大事。誰もが簡単にアクセスや参加ができ、興味・関心を持つことができるよう、各分野で興味のない人をどのように引きつけるのかを検討していただきたい。

《委員》

- ・多文化共生について、市役所の相談窓口以外に、夜遅く相談できる仕組みを作るべき。コロナの影響で活動が制限される中、不安を感じながら生活している人も多く相談できる場所は大事。日中は仕事で会社を休めないため、夜仕事終わってから相談に行きたいという声をよく聞く。行政だけでなく、支援団体やボランティアとの連携や相談できる体制の仕組みを作る必要がある。

《アドバイザー》

- ・ウイング・ウイング高岡のネット環境は、1階はWi-Fiが整備されており、2階以上は500円でポケットWi-Fiを貸し出している。今後、Wi-Fi環境を整えるのか5Gを整備するのかを市としても考えていただきたい。
- ・コミュニティバスの廃止により、困った方の実態や現状の公共交通への満足度について実態を把握しているのか。デマンドバス形式や便数を減らすなど、いろいろな方法はあると思うが、市民から復活を求める意見があることも事実なので、どのような実態調査を行ったのかを聞きたい。
- ・小学校の統廃合に伴い、各地区にある体育振興会や社会福祉協議会などの活動に影響が出てくると思う。また、防災についても、各地区の小学校で備蓄や体育館を避難所に指定していることから、来年以降はそういった面も少し考えていく必要がある。

[事務局]

- ・地域住民と協働で新しい公共交通のあり方を議論していくため、昨年度全市的なアンケートを実施したところ、現在は自動車移動がメインで必要を感じないが、将来にわたって地域の公共交通が維持されるのかという不安を持っている方が多いことが分かった。
- ・市でも、運行密度を増やす施策や乗車を働きかける施策を展開しているが、現状では公共交通離れは進んでいる。この流れを止めなければ、団塊世代が自動車の運転ができない状況となった時に公共交通が維持できなくなる状況も考えられる。このため、公共交通の利用を働きかけるとともに、地域の実態に応じた市民協働型交通システムの導入に向け、今年度は各地域で個別のアンケート調査を実施している。
- ・自家用車を利用される方がほとんどなので、公共交通に求めるレベルが高く、廉価でドアtoドアの交通手段を求める声もあるが、公共交通を運行するには、費用と効果を地域ごとに考えていただき、各地域で支える仕組みを作らないと持続していくことは難しい。現在、市民協働型地域交通システムの導入について検討載っている地域と継続的に意見交換

を行っており、中には、アンケート調査を終え、次のステップに踏み出そうとしている地域もあり、今後、実証実験ができるよう予算措置をしたところ。

19:50 終了